



令和7年 1月27日(月)
(2025年) 1月27日(月)
No. 16309 1部377円(税込み)

発行所

一般社団法人 発明推進協会

東京都港区虎ノ門2-9-1

虎ノ門ヒルズ 江戸見坂テラス

郵便番号 105-0001

[電話] 03-3502-5493

特許ニュースは

●知的財産中心の法律、判決、行政および技術開発、技術
予測等の専門情報紙です。

定期購読料 1カ年75,090円 6カ月39,165円
(税・配送料込み)

本紙内容の全部又は一部の無断複写・複製・転載及び
入力を禁じます(著作権法上の例外を除きます)。

発明推進協会ウェブサイト <https://www.jiii.or.jp>

目次

☆超スマート社会における知財戦略 (49) … (1)

☆オンライン知的財産セミナー(“一歩上の特許明細書”の作成ノウハウ) (12)

超スマート社会における知財戦略 (49)

東京理科大学経営学研究所

教授 生越 由美

第3章意識改革と産業シフトを急げ

第3節AI(人工知能)

(9) AI特許の動向

2024年の年末は、AIに関するニュースが新聞の一面を飾ることが多かった。例えば、12月26日の日本経済新聞夕刊は「AI事業者を調査・指導」という見出しで、日本政府がAI規制のあり方を議論する「AI制度研究会」の会合を開き、中間とりま

とめ案を公表したと報道した¹。国民の権利を侵害する悪質な事態が生じた際には国が実態を調査し、事業者への指導や国民への情報提供を実施すべきと提起したのである。2025年1月召集の通常国会での法整備を目指すという。

12月27日の同紙の朝刊は「AIリスク、国に調査権限」という見出しで、日本政府がAIの法規制に乗り出し、企業の自主的対応に頼ってきた路線か

令和6年

職員録

編集・発行 国立印刷局

2024年12月刊 A5判



上巻 中央官庁等

立法、行政、司法の機関、独立行政法人、国立大学法人、特殊法人等事項(役職・氏名)を収録。
978-4-17-073701-0 税込価格 14,960円(本体価格 13,600円 消費税(10%) 1,360円)

下巻 都道府県・市町村等

都道府県・市町村等の事項(役職・氏名)を収録。
978-4-17-073702-7 税込価格 14,960円(本体価格 13,600円 消費税(10%) 1,360円)

法令全書

編集・発行 国立印刷局 B5判 定価 8,910円(本体価格 8,100円 消費税(10%) 810円)

令和6年12月号(令和7年1月25日発行)及び令和6年総目録(令和7年3月中旬発行予定)をもって、廃刊となります。

ご注文は…各都道府県官報販売所及び政府刊行物センターへ

全国官報販売協同組合 〒114-0003 東京都北区豊島6丁目7-15 <http://www.gov-book.or.jp>